

2014年4月14日

医療機器市場、外資系が攻勢を「11月の改正薬事法に向け」

“医療機器分野は新たな戦国時代へ”

日本の医療機器市場でのシェア拡大へ、外資系企業が攻勢を強めている。

11月に施行予定の改正薬事法では、大型の医療機器の認証手続きが迅速化し、医療機器市場への新規参入がしやすくなる。今後の競争激化を見据え、事業強化を狙う日本の電機各社を牽制(けんせい)する狙いだ。

「成熟した日本市場での成功は重要課題。画期的な製品を次々に投入する予定」。この度横浜市で開幕した最新医療機器の展示会「2014国際医用画像総合展」の会場で、外資系医療機器メーカー各社が新製品を発表した。

シーメンス・ジャパンは、エックス線検査と同程度の少ない被曝線量で高精細な検査を実現できるCT「ゾマトム・フォース」など2機種を発売した。心臓検査で0.1秒台という高速撮影も可能で、検査中に息を止めなくていいなど他社にない技術で勝負する。このほかにも、患者の体に当てて臓器などを診断する小型超音波画像診断装置で、ケーブルをなくして医師の診断作業を効率化した新製品「アキュソン・フリースタイル」も市場投入する。

フィリップスエレクトロニクスジャパンは、高画質と検査スピードの短縮化を実現したMRI「インジニアCX」を発売。

GEヘルスケア・ジャパンも、高速・高画質で撮影範囲も広くとれるCTの最上位機種「レボリューションCT」などを投入する。

日本市場における医療機器のシェアは、CTに関しては東芝メディカルシステムズが5割強を占め、GE、シーメンスが続く。一方でMRIなど他の機器は、現状でも外資系が強みを持っている。

今年11月下旬に施行予定の改正薬事法では、新製品の認証手続きが迅速に行われるようになり、医療機器市場への新規参入がしやすくなるなど国内メーカーにとっても追い風となる。

東芝は今年2月、医療機器を含むヘルスケア事業を第3の柱に据え、2018年3月期に1兆円の売り上げを目指すことを決めた。

日立製作所も19年3月期に関連事業で売上高6000億円を目指す方針を打ち出すなど、各社が事業拡大に動き出している。

世界規模の研究開発力で強みを持つ外資系各社が攻勢を強める中、日本メーカーは独自の技術でどう対抗するか。医療機器分野は新たな“戦国時代”を迎える。

以上